

第10回西条市まちづくり市民会議

平成31年3月26日(火)
地域創生センター大研修室

四国西部エリア戦略型観光サービス創出事業について

1 事業概要・目的

県域を超えた4市町村、愛媛県西条市・久万高原町・高知県のいの町・大川村並びに高い専門性を有する民間企業の強力な連携の下、石鎚山系エリアが有する各種資源群の魅力 を最大限に引き出し、高い発信力を持った集客コンテンツを創りあげるとともに観光産業に特化した高度人材を育成することで、交流人口の増加による地域の稼ぐ力の最大化や観光サービス産業の拡大による移住・定住人口の拡大を図り、地方創生を実現する。

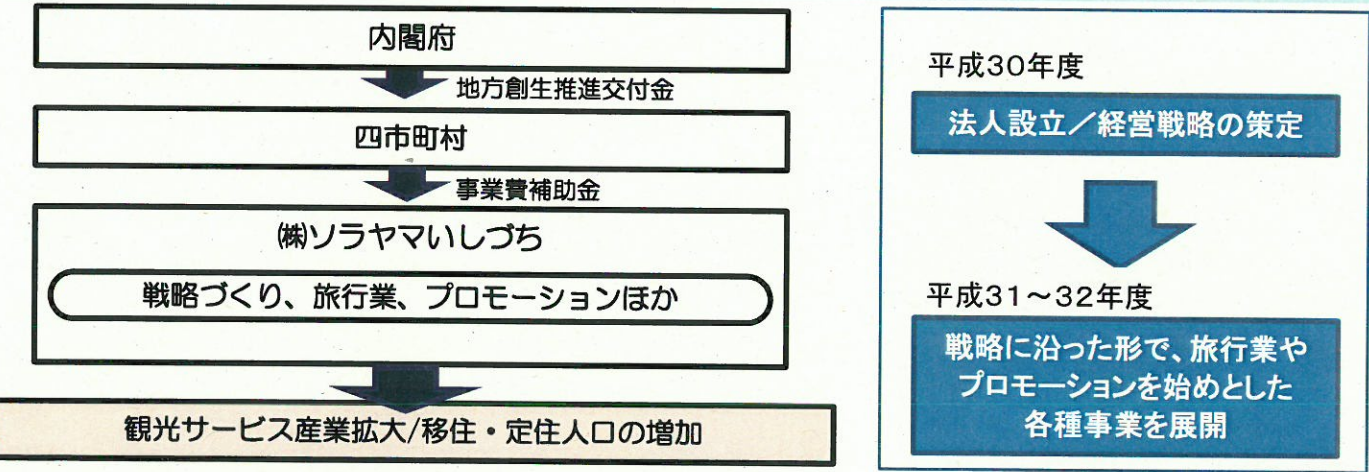
こうした一連の事業を執行する機関として、行政区域や官民の枠を超えた集客戦略を展開する地域観光サービス統括会社「株式会社ソラヤマいしづち」を第3セクター方式で設立する。

2 地方創生推進交付金対象事業費

		西条市		久万高原町		いの町		大川村		単位:千円
		内示額		内示額		内示額		内示額		合計金額
H30		140,000		93,000		0		78,000		311,000
H31	申請中	140,000		140,000		140,000		140,000		560,000
H32	予定額	140,000		140,000		140,000		140,000		560,000
合計金額		420,000		373,000		280,000		358,000		1,431,000

※事業費の1/2は地方創生推進交付金を活用

3 事業イメージ



4 重要業績評価指数(KPI)

- ◆域内(4市町村)の観光入込客数 90,000人増
- ◆域内観光消費額 1億8,161万円増
- ◆域内のインバウンド客数(株)ソラヤマいしづち利用者 1,200人増
- ◆(株)ソラヤマいしづちによる産業支援に伴い増加する雇用者数 30人増

5 平成30年度 西条市予算概要

地方創生推進交付金交付対象経費(千円)		地方創生推進交付金交付対象外経費(千円)	
○公共施設整備事業		○普通旅費	770
・DMC事務所設置に伴う設計業務委託料	1,620	○消耗品費	45
・DMC事務所設置に伴う改装工事費	2,592	○DMC出資金	5,000
・DMC事務所設置に伴う電気設備工事費	2,160		
・DMC事務所設置に伴う機械設備工事費	540		
小計(A)	6,912		
○DMCに対する補助事業			
・DMC管理運営事業	23,965		
・戦略策定事業	33,080		
・情報発信事業	45,000		
・旅行業事業	5,000		
・先進的観光サービス育成事業「ヒト」	15,168		
・先進的観光サービス育成事業「モノ(コト)」	3,000		
・先進的観光サービス育成事業「カネ」	7,875		
※「カネ」は西条市民間事業者に対する助成のみ			
小計(B)	133,088		
中計(A)+(B)	140,000	中計(C)	5,815
合計(A)+(B)+(C)			145,815
(参考)地方創生推進交付金		((A)+(B))×1/2(補助率)=70,000	

6 事業の進捗

年月	西条市	(株)ソラヤマいしづち
平成30年		
8月	31日 内閣府地方創生推進交付金 交付決定	
9月	<(株)ソラヤマいしづち 設立準備>	
10月		
11月	1日 補助金交付決定 19日 西条市観光交流センター改修事業 着工	1日 (株)ソラヤマいしづち設立登記 1日 運営に係る補助金交付申請
12月	1日 西条市職員派遣(2名)	1日 (株)ソラヤマいしづち社員(西条市職員派遣者着任(2名)) 1日 西条市産業情報支援センターインキュベータ室(仮事務所)入居 3日 従業員募集開始(愛媛県プロフェッショナル人材戦略拠点を活用) 3日~各種事業を実施開始 ○各種事業 ・【戦略策定事業】 ・旅行業調査業務 ・プロモーションツール調査業務 ・ブランド戦略構築業務 ・【情報発信事業】 ・ポータルサイト構築 ・【観光サービス創出支援助成事業】 ・西条市2件/大川村1件
平成31年	下旬 次年度事業計画提出期限(内閣府) 1月 下旬 西条市観光交流センター改修事業 完了	下旬 西条市観光交流センター内事務所への移転作業 1日 (株)ソラヤマいしづち開所
2月		
3月		戦略策定完了 ポータルサイト構築完了

7 参考:4市町村エリア別 施設整備予定事業(一部)

- 西条市 (株)ソラヤマいしづち事務所整備
- 久万高原町 面河アウトドアセンター整備
- いの町 山荘しらさ改修
- 大川村 白滝の里宿泊施設整備

四国西部エリア戦略型観光サービス創出事業「株式会社ソラヤマいしづち」会社概要

1 会社概要

社 名 株式会社ソラヤマいしづち
 英文社名 SORAYAMA ISHIZUCHI Co. Ltd.
 設 立 日 2018年（平成30年）11月1日
 所 在 地 〒793-0030 愛媛県西条市大町798番地1
 T E L 0897-47-6030
 F A X 0897-47-6031
 U R L sorayamaishizuchi.co.jp
 資 本 金 1,000万円



取 締 役 代表取締役 社長 玉井敏久（西条市長）
 代表取締役 副社長 河野忠康（久万高原町長）
 代表取締役 副社長 池田牧子（いの町長）
 代表取締役 副社長 和田知士（大川村長）
 株 主 愛媛県西条市 愛媛県久万高原町 高知県いの町 高知県大川村
 株式会社伊予銀行 株式会社四国銀行 四国電力株式会社
 南海放送株式会社 株式会社高知放送

3 常務執行役員の略歴

○氏名等 井上 正 氏 （現住所） 西条市（京都府福知山市より転入）
 ○前職（一部）
 （一社）京都府北部地域連携都市圏振興社舞鶴地域本部
 （通称：海の京都DMO）（旧舞鶴観光協会）
 ○職歴 舞鶴地域本部事務局長／まいづる観光ステーション所長／JR舞鶴駅観光案内書管理者／総務事業部長／赤れんがパーク事業部長
 ○実績（一部）
 海の京都DMOの設立に伴う各種事務に従事／舞鶴観光協会の黒字転換／舞鶴観光協会の一般社団法人化／舞鶴観光協会の自立化に向けた各種収益事業実施

4 会社のビジョン・ミッション・事業領域

○ビジョン（＝目標／ありたい姿）

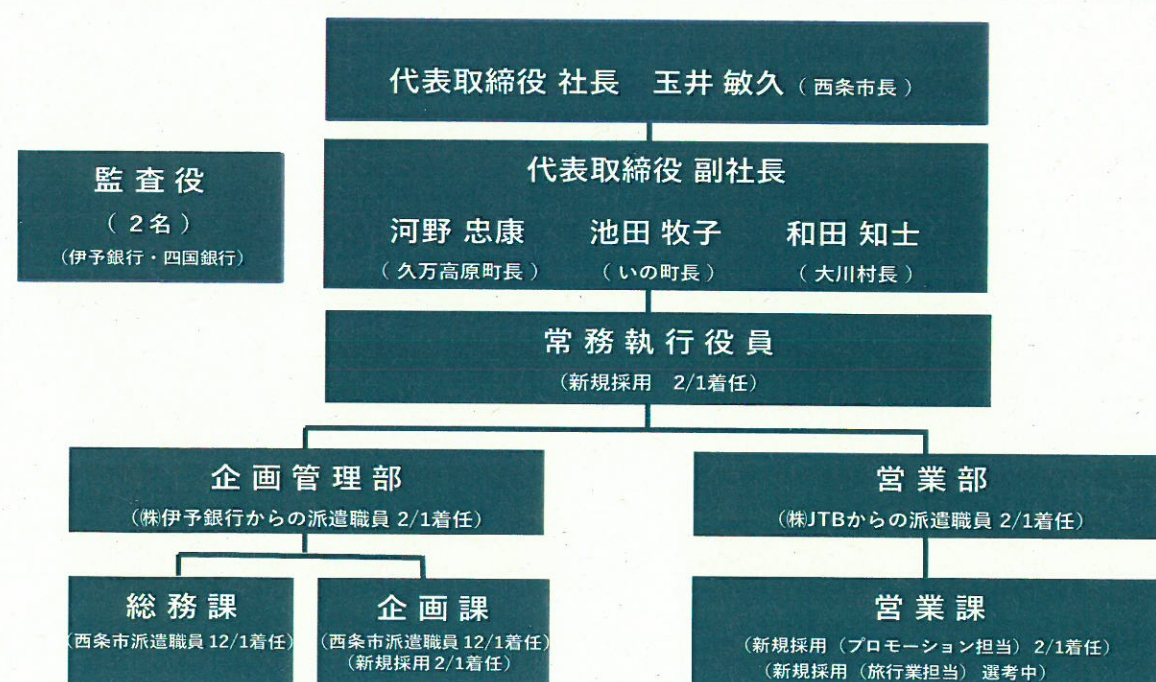
いしづちエリアの魅力を国内外の人々に伝え、訪れる人々と、地域に潤いを与え続ける

○ミッション（＝役割／果たす使命）

いしづちエリアの自然・文化・伝統など、地域資源を活かして観光促進・地域経済活性化に資する戦略の立案・実行

○事業領域

2 組織図



ソラヤマいしづちは、
観光によるいしづちエリアの
経済活性化を目指し、
魅力ある地域資源を活用した
商品の企画販売、
地域観光サービス支援および
観光産業創出のための事業を
展開します。



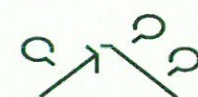
戦略づくり

国内向け・海外向けマーケティング
戦略を構築し、多くの人々にいしづち
エリアを訪れていただき、滞在してい
ただくための観光戦略を練り上げて、
地域収益力の最大化を目指します。



旅行業

国内外の旅行エージェントと提携して
ツアー商品を企画・販売。Web等を
通じてダイレクトな販路づくりも促進
します。



プロモーション

自然・文化・アクティビティなど、いし
づちエリアの魅力を多面的かつ効果
的に伝えられるよう、ストーリー性
のあるプロモーションを実施します。



ヒトづくり

「いしづち編集学校」を開講。将来、
いしづちエリアの観光サービスを牽引
するクリエイティブで実行力のある
人材を育成します。



観光サービス創出支援

既存の観光サービスのブラッシュ
アップを行うとともに、新たな観光
サービス事業の創出に向け、多面的
な事業化支援を行います。

ローカルファンド研究会 この一年の歩み

～住民一人ひとりが地域に関わり未来に携わるために～

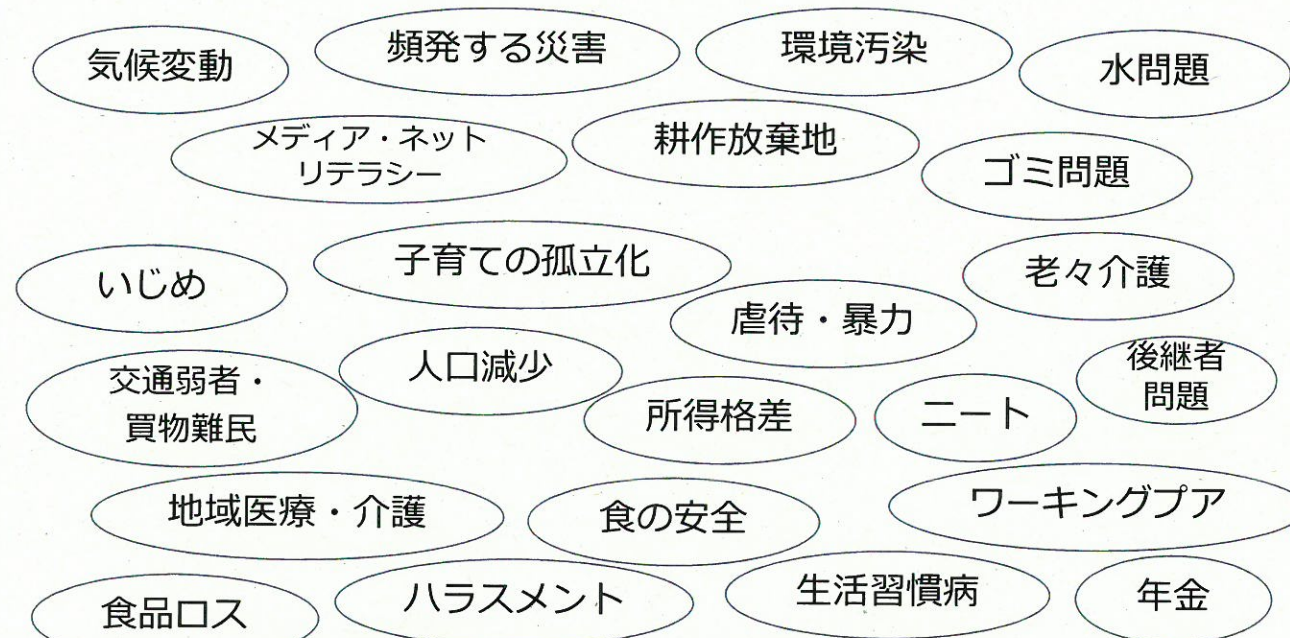
西条市企画情報部地域振興課

1

「社会的課題」 例えば…

3

多様化・複雑化する社会的課題



従来行政や企業、NPO等が個別で行ってきた支援・サービスにも限界が…

2

ALS…筋萎縮性側索硬化症

ALS（筋萎縮性側索硬化症）とは？

全身の筋肉が萎縮し、意識ははっきりしているのに、身体が徐々に動かなくなっていき、ついには睨さえ開けなくなる難病。

ALSは、誰しもが発症する可能性があるが、現在治療法や原因は残念ながら明らかになっていない。

発症確率はおおよそ10万人に1人の割合。

「ALSアイスバケツチャレンジ」2014年
(ALS理解促進チャリティキャンペーン)
…オバマ、ケネディー家、ジャスティン・ティンバーレーク、ビル・ゲイツなど著名人が続々と参加し話題に。



参考：一般社団法人END ALS <https://end-als.com/>

一般財団法人ジャスト・ギビング・ジャパン <http://alschallenge.justgiving.jp/>

4

私の体験から

地域の医療・
介護体制

入手可能な
情報

相談体制

家族の
介護負担

医療人材
の不足

経済的
問題

精神的不安
・感情面

ライフス
タイルの変化

各個人が納得いく自由な「選択」が出来るのか？

これら様々な社会的要因から、真に望む暮らしが出来ていない人がいるのでは？

もはや、一つの団体・人だけのアプローチでは解決できない。
この場合、当事者・家族・行政・医療機関・介護事業所・
NPO・企業・地域コミュニティ…
さまざまな機関が関与して、課題の解決にあたる必要がある。

5

ローカルファンドで目指すところ

課題を個別に考えるのではなく俯瞰的にとらえ、構造から分析し、解決に向けた情報の共有に加え、解決に向けた取り組みに対する資金調達や人的な支援を行うためのシステム構築を目指すもの

①資金

課題解決のための活動資金
補助金等に頼らざるを得ない

現
状

②人の関わり

限られた人・団体が課題の解決に取り組んでいる

個別の資金負担を軽減し、
「助けあい」「お互い様」の心
で活動に取り組みやすく

誰もが地域の課題を認知でき、
あらゆる人の対話・協働
活動や応援の意味を実感し、
実行・応援しやすく多様な主体
がかかわりを持つ

→ 将来の世代まで続く安心感ある社会をつくるために

7

ローカルファンドとは？

≡ふるさと基金、コミュニティ財団

市民が中心になり資金を出し合って設立する財団。
企業財団やプライベート財団とは異なる。

暮らしの中で直面する社会的問題を解決するために、自分たちでお金を出し合い、その志あるお金の活用を自ら主体的に決めていくもの。
言わば、「市民みんなのお財布」「地域による地域のための財団」ともいえるもの。

▼全国のコミュニティ財団

公益財団法人 京都地域創造基金
(京都府)

公益財団法人 東近江三方よし基金
(滋賀県東近江市)

公益財団法人 みんなでつくる財団おかやま
(岡山県)

公益財団法人 佐賀未来創造基金
(佐賀県)

公益財団法人 みらいファンド沖縄
(沖縄県)

公益財団法人 地域創造基金さなぶり
(宮城県仙台市)

などなど・・・

(一社)全国コミュニティ財団協会に加盟している財団及びその準備組織は31組織。
(協会ホームページより。H31.1.25時点)

6

他地域の事例

～公益財団法人みんなでつくる財団おかやま～

みんな
でつくる

課題を把握



- ・地域の現状調査
- ・当事者や支援へのヒアリング
- ・問題構造の分析と原因把握

解決策を構築



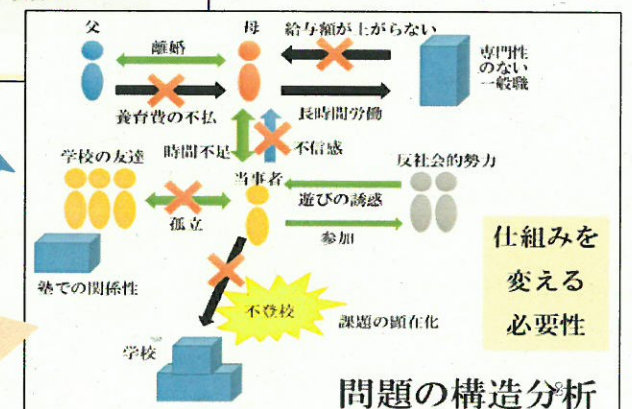
- ・分析に基づく解決のしくみ構築
- ・多様な地域資源の巻き込み(円卓会議)
- ・ビジョンと目標の決定

資金を核とした支援実行



- ・寄付募集・助成実行
- ・応援・参加の促進
- ・誰もが関われる機会
- ・評価・改善

一例：不登校
親子の関係性、親の労働状況、友人との関係性、地域コミュニティ…
一つの問題だけではない



実際に行われている事業の例



▼冠基金事業



…このほかにもさまざまあります

●テーマ「子ども」

J基金	
助成分野	貧困・子どもたちの育ちの環境（団体経営基盤強化）
助成総額	700,000円（一件あたり70万円まで）
設置者	福武 純子
設置者の意向	少子高齢化が進む中で、セーフティネット、子どもの居場所づくり、里子支援など、未来ある子どもたちが安心して暮らせる環境づくりを行なっている団体にご活用していただきたいです。

▼事業指定助成プログラム（地域版クラウドファンディング）



▼7月豪雨災害での被災地支援寄附基金

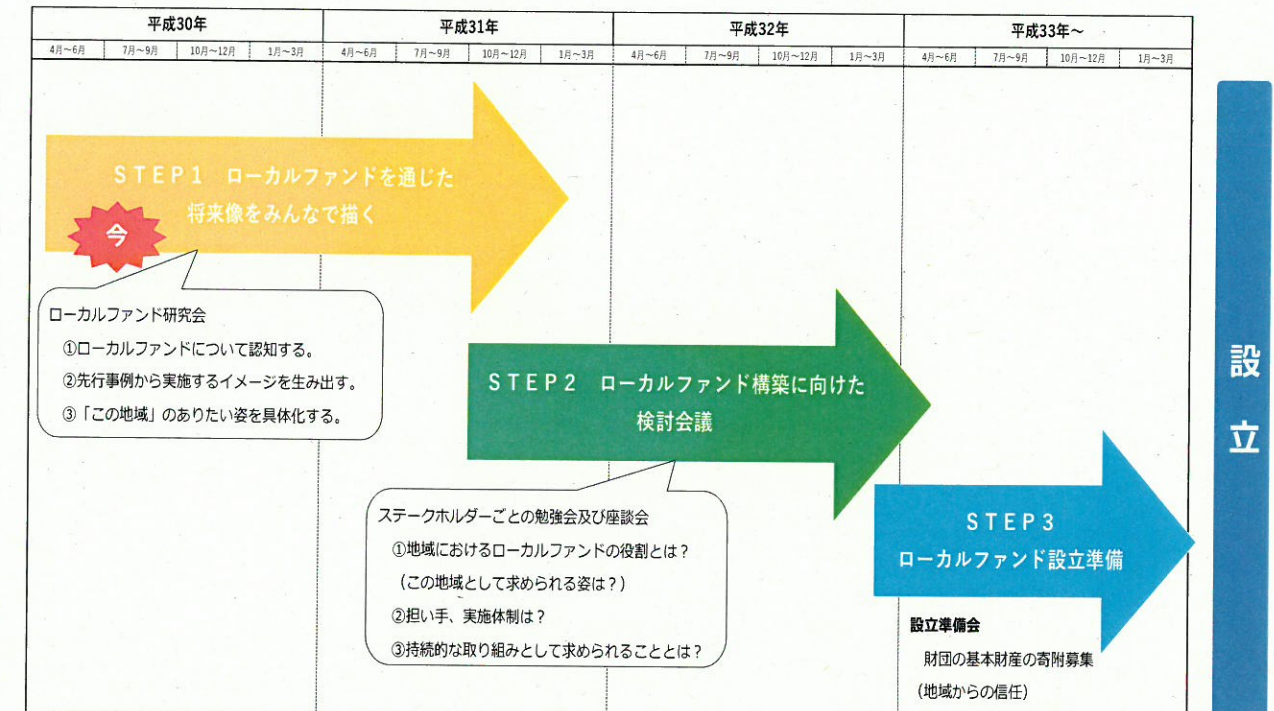


参考 公益財団法人みんなでつくる財団おかやま <http://mintuku.jp/index.html>

9

ローカルファンド(財団)設立に向けたロードマップ

～住民一人ひとりが地域に関わり、未来に携わるための場づくり～



設立のために踏むべきと考えている、あくまで想定のスレッドです。実際には、様々な形での対話から、この地域にとって何がどのような形で必要なのか、考えていきます。

他地域の事例

～公益財団法人 東近江三方よし基金～



- ・ 住民による地域の将来像の共有から、基金の必要性が生まれ、設立
- ・ 目指す将来像の実現のために、この基金が資金調達の仕組みづくりや情報収集・分析、課題の共有や協働の取組を実践中



資料：東近江市

◀参考

公益財団法人 東近江三方よし基金
が目指す将来像のイメージ

⇒設立の前に、まずはローカルファンドを通じて目指すべき地域社会の将来像を共有 「なぜ」の共有

⇒その将来像が設立後の活動のための指針となる

10

第1回ローカルファンド研究会 H30年5月 ～総論・SIBの活用意義～



第2回ローカルファンド研究会 H30年8月
～空き家を活用したまちづくり
三津浜・横浜の事例から～



13

第4回ローカルファンド研究会 H30年11月
～エネルギーによる地域の自立・循環～



5

第3回ローカルファンド研究会 H30年10月
～地域包括ケア 誰もが住み慣れた環境で
安心して暮らし続けられる社会へ～



14

第5回ローカルファンド研究会 H31年2月
～西条高校生によるローカルファンドを活用した
商店街活性化への提案等～



16

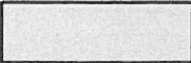
「第2期西条市総合計画後期基本計画」等策定について

1 策定の趣旨

- (1) 総合計画 : 基本構想の計画期間(H27～H36)の中間年となる平成 31 年度に基本計画を見直すこととしており、前期基本計画(H27～H31)の進捗状況等を踏まえ、後期基本計画(H32～H36)を策定する。
- (2) まち・ひと・しごと創生総合戦略: 人口減少克服・地方創生は引き続き重要課題であるため、次期総合戦略を策定する。また、総合計画との目標の一体的運用を図り、目標の統一と重複管理による非効率の解消を図るため、総合計画基本計画と一体的に策定することを検討する。
- (3) 新市建設計画 : 平成 30 年 4 月に「東日本大震災に伴う合併市町村に係る地方債の特例に関する法律の一部を改正する法律」が制定された。本市においては、合併特例債の発行可能期間が 5 年間延長となったことに伴い、特例債活用の前提となる新市建設計画の計画期間を再延長(H17～H36)する。

2 スケジュール(予定)

計画 \ 年度		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	
総合計画	基本構想(10年)	基本構想 平成27～36年度										
	基本計画(5年)	前期基本計画 平成27～31年度(5か年)						後期基本計画 平成32～36年度(5か年)				
	実施計画(3年)				平成29～31年度					ローリング方式で 毎年度見直し		
				平成30～32年度								
							平成31～33年度					
まち・ひと・しごと創生総合戦略		まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成27～31年度(5か年)						第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成32～36年度(5か年)				
新市建設計画		平成17～31年度(15か年) 5か年延長						平成17～36年度(20か年) 5か年延長				

 : 平成31年度策定・変更分